

## 核物質防護条約

### 1．本条約の概要

核物質防護条約（Convention on the Physical Protection of Nuclear Material）は、核物質を不法な取得及び使用から守ることを主目的とする条約である。

核物質防護条約は、締約国に対し、国際輸送中の核物質について警備員による監視等一定の水準の防護措置の確保を義務づけるとともに、そのような防護措置がとられる旨の保証が得られない限り核物質の輸出入を許可してはならないとしている。また、核物質の窃盗、強取など核物質に関連する一定の行為を犯罪とし、その容疑者が刑事手続きを免れることのないように、締約国に対して裁判権を設定すること及び本条約上の犯罪を引渡犯罪とすることを義務づけて、容疑者の引渡し又は自国の当局への付託を義務づけている。

### 2．締約国等

本条約は1987年2月に発効し、2003年3月末現在、締約国は83か国及び1国際機関（欧州原子力共同体）。我が国は1988年10月に同条約に加入し、11月に我が国について効力を生じた。寄託者は国際原子力機関（IAEA）事務局長。

### 3．本条約改正に向けた動き（これまでの経緯）

1999年3月に開催されたIAEA理事会は、原子力施設への不法接近等の防止に取り組むことを目的として、核物質防護条約の改正が検討されるべきであることを確認した。

これを受けて、1999年11月以降、IAEAの下で「条約改正の可否を検討するための非公式専門家会合」が開催された。同専門家会合は、2001年5月、核物質防護条約を強化すべき明らかな必要性が存在すると結論づける最終報告を採択し、改正案作成の必要性を示唆した。

この最終報告を踏まえてIAEAが明確な改正案作成のための法律・技術専門家による非公式専門家会合の開催を決定したことを受け、2001年12月から本年（2003年）3月にかけて、6回に亘る「核物質防護条約改正案作成のための非公式専門家会合」が開催され、本条約改正に関する専門家レベルでの検討が行われた。